



プレスリリース

一般社団法人 日本原子力学会

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、多くの方々が犠牲となられ、また被災されましたことについて心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

日本原子力学会は、社会的関心の高い科学技術である原子力の広範囲にわたる**学術・技術専門家集団**として**社会への情報提供**を行うため、本会の主要な活動等について、随時プレスリリースを行っています。

今回は、**福島第一原子力発電所事故**に関する政府および東京電力の情報の開示が十分でなかったことに対する日本原子力学会からの声明です

情報開示姿勢の改善要請に関する声明

日本原子力学会は、政府、関係諸機関及び東京電力株式会社が、福島第一原子力発電所事故に関する国民への情報開示が遅れ、かつ不十分であったことに対し、強く遺憾の意を表明し、早急な改善を求めるものである。

今回の原発事故においては、情報開示プロセスが不透明でありかつ情報が錯綜し、そのことが国民の抱えている不安に拍車をかけた。事故の状況や、放射性物質による環境汚染の状況について、開示すべき情報を保持していたにも関わらず適切に開示してこなかった結果、一般住民の被ばく被害の拡大を招いた可能性があるということは、情報に対する信頼性を揺るがす大きな問題である。また、原子炉の状況や、サイト内外の放射線強度について、海外での報告を受けて、国内に発表される場面もあり、情報開示プロセスに問題があると言わざるを得ない。このような状況下において、専門家による事故の解明や収束に向けた提言作業に支障を生じさせた責任は重い。

事故から3カ月以上が経過し、事故収束、環境修復に向けた作業が加速されなければならない状況において、情報開示プロセスの改善及び迅速性、正確性の向上を要請するものである。

なお、これまで情報開示において問題があったと考える例のいくつかについては、日本原子力学会ホームページに記載している。

<http://www.aesj.or.jp/information/fnpp201103/chousacom/inaeg20110704.pdf>